

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32660

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22131

研究課題名（和文）政治不信の長期的な動学：情報伝達と学習の相互作用

研究課題名（英文）Long-Run Dynamics of Political Distrust: Information Transmission and Learning

研究代表者

岸下 大樹 (Kishishita, Daiki)

東京理科大学・経営学部ビジネスエコノミクス学科・講師

研究者番号：90876088

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：政治不信は民主主義の機能不全を表す現象であると指摘されることが多いが、政治家の行動が政治不信に影響を与え、政治不信の程度が政治家の行動に影響を与えるという相互作用を持つ。そうした動学を描写するモデルを構築し、政治不信の内生的変化が政治家のインセンティブに与える影響、政治不信と利益団体政治が相互作用しながら変化するメカニズムを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治不信は代表民主制の機能不全を示唆するものとしてしばしば問題視される。一方で、政治不信の内生的変化はほとんどの数理モデルから捨象されており、政治不信がどのようにして通時的に変化するのか、それは代表民主制にどのような帰結をもたらすかは、理論的にも十分わかっていない。本研究課題ではこのギャップを埋めることを試みた。その結果、政治不信をモデル化する方法を提案し、それを用いて（1）政治不信の内生的変化が政治家の汚職インセンティブに与える影響や（2）利益団体政治と政治不信の相互作用といったトピックに関し知見を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：Political distrust is often regarded as a phenomenon that represents the dysfunction of democracy. Its notable feature is that political distrust has two-way interactions with the behavior of politicians, which creates the long-run dynamics of political distrust. We constructed a model describing such dynamics and clarified the impact of endogenous changes in political distrust on politicians' incentives and the mechanism by which political distrust and interest group politics interact and change over time.

研究分野：政治の経済学

キーワード：政治不信 不確実性 情報の非対称性 学習 動学 利益団体政治

## 1. 研究開始当初の背景

有権者は政治家に政策決定を委任するが、政治家と有権者の間には、深刻な情報の非対称性がある。そのため、政治家と有権者の間にはエージェンシー問題が存在する。このような問題に関する先行研究の多くは、政策決定（シグナリングを通じた情報伝達）を受けて、政治家のタイプについて有権者が学習を行うという一方の経路を仮定してきた。しかし、現実には、政治家の言動を通じて変化した世論がまた、政治家による政策決定に影響を与えるだろう。こうした相互作用の典型的な例が、政治不信である。政治不信は民主主義の機能不全を表す現象であると指摘されることが多いが、政治家の行動が政治不信に影響を与え、政治不信の程度が政治家の行動に影響を与えるという相互作用を持つ。以上を背景にして、本研究課題では、世論と政治家による政策決定の相互作用の観点から、政治不信の動学の分析を試みた。

## 2. 研究の目的

政治不信の動学とそのメカニズムを明らかにすることが研究の目的である。併せて、政治不信が具体的な政策課題（再分配政策など）に与える影響についても分析を行い、政策課題に関する含意も得ることを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究課題の根幹をなすのは、政治不信の動学及びその背後にあるメカニズムを同定する理論研究である。まず、政治不信の内生的な変化を数理モデル上で描写するためには、どのように既存モデルを変更すればよいかを明らかにする。次いで、そのような変更を、もっとも単純な2期間の政治的エージェンシー問題のモデルに加え、政治不信の内生的な変化が代表民主制にどのような影響をもたらすかを明らかにする。最後に、2期間モデルでは政治不信の長期的変容を捉えられないことから、無限期間のモデルを用いることで政治不信の長期動学を明らかにする。

加えて、政治不信が種々の政策課題に関する人々の考え方や政策選好にどのような影響をもたらすのか、オンラインサーベイ実験を用いて明らかにする。ここで得られた知見と理論モデルから得られた知見を併せることで、政治不信の長期動学が様々な政策課題にどのような影響をもたらすのかについての示唆を得る。

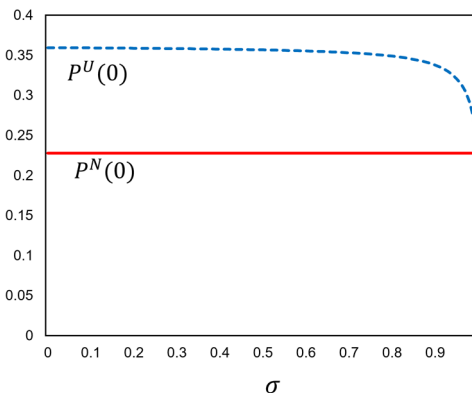
## 4. 研究成果

ここでは、得られた研究成果のうち特に重要な、政治不信の動学に関する理論研究で得られた成果について紹介する。

### “Endogenous Political Trust and Electoral Accountability”

政治不信は、ある特定の政治家に対して有権者が抱く不信ではなく、政治家集団全体に対して有権者が持つ不信として定義される。このような政治不信は標準的な政治的エージェンシー問題のモデルではどのように描写されているだろうか。標準的なモデルでは、Good Type の政治家の割合 ( $p$ ) が与えられており、現職政治家の行動を踏まえて、現職政治家が Good Type である確率を有権者がベイズ更新するという状況を考えることが一般的である。ここでは、 $p$  が政治信頼の度合いを表していると解釈できる。しかし、 $p$  は外生的に与えられているので、政治信頼 / 不信の内生的な変化を描写することはできない。

これに対し本研究では、 $p$  に対する不確実性を導入することで政治信頼の内生的変化を描写することに成功した。例えば、 $p=0.7$  (70%が Good Type) という良い政治環境と  $p=0.2$  (20%しか Good Type がいない) という悪い政治環境があり、どちらが真の政治環境かを有権者が知らないとしよう。すると、現職政治家の行動を踏まえて、有権者は  $p=0.7$  である (政治環境が良いものである) 確率もベイズ更新することになる。例えば、現職政治家の汚職は、現



職政治家が Good Type でないことを示すばかりか、Good Type の政治家の割合が少ないことも示唆する。したがって、 $p=0.7$  (良い政治環境)である確率を下方修正する(政治信頼が低下する)ことになる。このようにして、政治信頼の度合いが内生的に変化する過程を描写することができる。

以上の要素を 2 期間の政治的エージェンシー問題のモデルに導入した結果、次の 2 つの結果を示すことができた。まず、(1) 政治信頼の内生的変化は、選挙の accountability mechanism を低下させることを通じ現職政治家のパフォーマンスを低下させる。例えば、現職政治家が汚職をしてそれが発覚した場合、現職の再選確率は低下すべきである。しかし、汚職の発覚に付随する政治信頼の低下によって、有権者は対立候補さえも信用できないかもしれないと考えるようになる。このため、政治信頼が内生的に変化する場合、汚職が発覚しても現職の再選確率が十分には低下しない(図:  $P^U$  が内生的変化がある場合の再選確率、 $P^N$  がそうでない場合の再選確率)。その結果、選挙の accountability mechanism が低下するのである。加えて、(2) そうした政治信頼の内生的変化は複数均衡を生み出し、政治家のパフォーマンスを不安定化させることも理論的に示した。

本研究は、政治信頼の内生的変化が政治家のインセンティブをどのように変化させるかを明らかにした最初の理論研究であり、政治学のトップジャーナルのひとつである The Journal of Politics 誌に採択された。

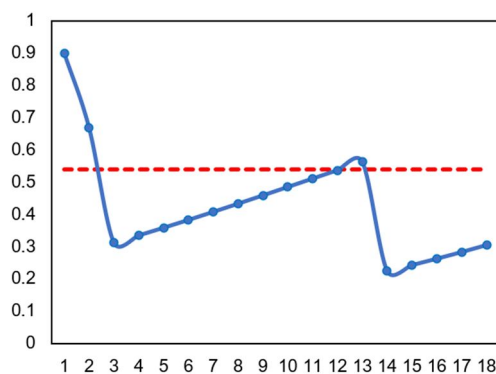
### “Dynamic Dilemma of Political Trust”

上記の研究で行った政治信頼の内生的変化のモデル化を用い、利益団体政治と政治信頼の相互作用とその動学に関する研究を行った。具体的には、利益団体政治の選挙競争モデルに政治信頼の内生的変化を組み込んだモデルを構築し、分析を行った。

分析の結果、2 つの知見を得た。第一に、政治信頼は動学的ジレンマと呼ぶべき性質を持つことを明らかにした。一般に政治信頼の高さは、過去の政治に対する有権者の高い評価を含蓄するという点で、良いものだとされる。しかし、実は政治信頼が高いとかえって、利益団体政治が悪化し利益団体の政治的影響力が強まってしまうことを分析では示した。このことは、高い政治信頼は、過去の政治の良さを示すという点ではよいが、今後の利益団体政治の高まりを招くという点では望ましくないという動学的ジレンマの性質を持つことを示している。

次に、この政治信頼の動学的ジレンマが、政治信頼のサイクル(循環)を生み出すことを明らかにした。いま、政治信頼の度合いが高いとしよう。すると利益団体政治が活性化し、利益団体の好む政策を政治家が掲げることになる。これを観察した有権者は、政治環境がよい確率を下方に修正する(政治信頼の度合いが下がる)。これらが続いた結果、閾値を政治信頼の度合いが下回ると、もはや利益団体の影響力は限定的になり、利益団体の好まない政策が政治家によって掲げられる。これを観察した有権者は、政治環境がよい確率を情報に修正する(政治信頼の度合いが上がる)。そして再び政治信頼の度合いが閾値を超えると、利益団体政治が活性化し、利益団体の好む政策を政治家が掲げる。このようにして、利益団体の政治的影響力の変動と呼応しながら、政治信頼のサイクルが発生するのである(図: 縦軸が政治信頼の度合い、横軸が各期を表す。波線が政治信頼の閾値であり、実線が政治信頼の度合いの推移を表す)。

本研究は、様々な学会・研究会で発表を行い論文の修正・改善を行った。期間中に国際学術誌に採択されるには至らなかったが、現在、国際学術誌への投稿に向けた最終段階にある。



これらの研究に加え、基礎的な理論研究及びサーベイ実験に基づく実証研究も進展させた。基礎的な理論研究としては、“Search and Knightian Uncertainty: Beyond Uncertainty-Aversion”と題する研究を行った。既に述べたように政治信頼の内生的な変化を描写する上では、分布すらわからないという高次の不確実性を導入する必要がある。こうした不確実性はナイトの不確実性と呼ばれ、その下での人々の行動は期待効用理論と必ずしも整合的にならないことが知られている。上記の研究では期待効用理論からの逸脱については考慮に入れなかったが、基礎的な研究として、最適停止問題に対してナイトの不確実性が及ぼす影響に関する理論研究も進展させた。無限期間の政治的エージェンシーモデルでは、有権者の直面する問題が一種の最適停止問題になることが知られており、それらへの応用を見据えた基礎的な研究である。

また、前述の通り、政治不信が種々の政策課題に関する人々の考え方や政策選好にどのような影響をもたらすのか、オンラインサーベイ実験を用いて明らかにすることも本研究課題の目的のひとつであった。“More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution”では、政府が公共財供給にどれだけ役割を果たしているかに関する情報を与え政府の財政活動に関する人々の認識を変化させることで、増税への支持を増加させることができるかに関して、米国市民

を対象にしたオンラインサーベイ実験を行った。また、”**Ambiguity and Self-Protection: Evidence from Social Distancing under the COVID-19 Pandemic**”では、専門家すら十分に状況が分からず不確実性に直面しているという COVID-19 を巡る状況に着目し、専門家すら分からない点が多いという情報を与えることが、外出自粛への意思にどのように影響するかについて、日本国民を対象にしたオンラインサーベイ実験を行った。この研究は Japanese Economic Review 誌に採択された。

なお、以上の研究に加え、政治現象に関するゲーム理論を用いた研究を幅広く行い、研究期間中にそれらの論文も国際学術誌に出版された。例えば、Journal of Public Economics 誌に掲載された”**Contagion of Populist Extremism**”は政治信頼に関する研究ではないが、世論と政策決定の相互作用が生み出す動学をポピュリズムの各国間の伝播に関して分析した研究である。世論と政策決定の相互作用が生み出す動学に関する理論研究の出版に成功したという点で、本研究課題の遂行においても重要な研究成果のひとつであったと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Daiki Kishishita and Atsushi Yamagishi	4. 巻 34
2. 論文標題 Do supermajority rules really deter extremism? the role of electoral competition	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Politics	6. 最初と最後の頁 127 ~ 144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/09516298211061161	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Satoshi Kasamatsu and Daiki Kishishita	4. 巻 34
2. 論文標題 Informative campaigning in multidimensional politics: The role of naive voters	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Politics	6. 最初と最後の頁 78 ~ 106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/09516298211061153	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Satoshi Kasamatsu and Daiki Kishishita	4. 巻 54
2. 論文標題 Tax competition and political agency problems	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics/Revue canadienne d'economique	6. 最初と最後の頁 1782-1810
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/caje.12569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Daiki Kishishita and Susumu Sato	4. 巻 59
2. 論文標題 Optimal risk regulation of monopolists with subjective risk assessment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Regulatory Economics	6. 最初と最後の頁 251-279
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11149-021-09429-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daiki Kishishita and Atsushi Yamagishi	4. 巻 193
2. 論文標題 Contagion of populist extremism	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Public Economics	6. 最初と最後の頁 104324 ~ 104324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jpubecon.2020.104324	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kishishita Daiki, Hans H Tung, and Charlotte Wang	4. 巻 -
2. 論文標題 Ambiguity and self-protection: evidence from social distancing under the COVID-19 pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-022-00120-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Satoshi Kasamatsu and Daiki Kishishita	4. 巻 -
2. 論文標題 Endogenous Political Trust and Electoral Accountability	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Politics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Satoshi Kasamatsu and Daiki Kishishita
2. 発表標題 Endogenous Political Trust and Electoral Accountability
3. 学会等名 Annual Conference of Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita, Kiyohiko G. Nishimura, and Hiroyuki Ozaki
2. 発表標題 Search and Knightian Uncertainty: Beyond Uncertainty-Aversion
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita, Kiyohiko G. Nishimura, and Hiroyuki Ozaki
2. 発表標題 Search and Knightian Uncertainty: Beyond Uncertainty-Aversion
3. 学会等名 経済理論ワークショップ（一橋大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoshi Kasamatsu and Daiki Kishishita
2. 発表標題 Strategic Opposition and Electoral Accountability
3. 学会等名 Contract Theory Workshop on Zoom
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita, Hans Tung and Charlotte Wang
2. 発表標題 Ambiguity and Self-Protection: Evidence from Social Distancing under the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 早稲田大学 金曜セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita, Kiyohiko G. Nishimura, and Hiroyuki Ozaki
2. 発表標題 Search and Knightian Uncertainty: Beyond Uncertainty-Aversion
3. 学会等名 Asian Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoshi Kasamatsu and Daiki Kishishita
2. 発表標題 Does Informative Opposition Influence Electoral Accountability?
3. 学会等名 WINPEC Microeconomics Workshop
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita, Atsushi Yamagishi, and Tomoko Matsumoto
2. 発表標題 More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution
3. 学会等名 応用ミクロ経済学セミナー (東京経済大学)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita, Atsushi Yamagishi, and Tomoko Matsumoto
2. 発表標題 More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution
3. 学会等名 武蔵大経済セミナー
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Daiki Kishishita, Atsushi Yamagishi, and Tomoko Matsumoto
2. 発表標題 More Public Goods, Larger Government, and More Redistribution
3. 学会等名 ミニ・ワークショップ 再分配政策と政治経済システム-
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岸下大樹
2. 発表標題 予防行動におけるあいまい性
3. 学会等名 行動経済学会第15回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiki Kishishita
2. 発表標題 Contagion of Populist Extremism: Social Learning with Agency Problems
3. 学会等名 Econometric Society World Congress（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岸下大樹
2. 発表標題 Optimal Risk Regulation of Monopolists with Subjective Risk Assessment
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岸下大樹
2. 発表標題 Search and Knightian Uncertainty Revisited: Beyond Uncertainty-Aversion
3. 学会等名 DCコンファレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岸下大樹・笠松怜史
2. 発表標題 Dynamic Dilemma of Political Distrust
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Daiki Kishishita and Satoshi Kasamatsu
2. 発表標題 Dynamic Dilemma of Political Distrust
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Daiki Kishishita and Satoshi Kasamatsu
2. 発表標題 Dynamic Dilemma of Political Trust
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------